

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年10月9日

**【四半期会計期間】** 第35期第1四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

**【会社名】** 株式会社メデカジャパン

**【英訳名】** MEDCA JAPAN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小山 康文

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号  
大宮センタービル13階

**【電話番号】** 048(631)0010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 執行役員 富岡 慎介

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号  
大宮センタービル13階

**【電話番号】** 048(631)0010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 執行役員 富岡 慎介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自 平成20年 6月 1日 至 平成20年 8月31日	自 平成21年 6月 1日 至 平成21年 8月31日	自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (千円)	8,435,611	6,735,789	29,270,288
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	5,892	191,062	544,425
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( ) (千円)	488,195	260,890	10,839,113
純資産額 (千円)	16,099,617	5,935,036	5,628,138
総資産額 (千円)	44,957,039	26,877,258	27,848,414
1株当たり純資産額 (円)	214.02	80.34	76.18
1株当たり四半期 純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (円)	6.61	3.53	146.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	22.1	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	434,070	723,994	394,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,507	660,612	2,773,736
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	804,171	510,186	4,975,797
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,910,845	2,085,590	2,659,159
従業員数 (名)	1,539	1,308	1,361

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期連結会計期間及び第34期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、記載を省略しております。

3 第35期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、3【関係会社の状況】に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### （1）除外

主に温浴事業を営んでおりました株式会社ぶなの森玉川温泉（持分法適用関連会社）は、当社が保有する全株式を平成21年6月25日付で譲渡したため、関係会社に該当しなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	1,308(4,294)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員はのぞいています。

### （2）提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	1,187(4,089)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員はのぞいています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

当社の役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
介護事業	6,567,083	107.5
その他の事業	168,705	27.4
合計	6,735,789	79.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。なお、主に臨床検査事業を営んでおりました株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、平成20年10月21日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。これにより、当第1四半期連結会計期間より事業区分に臨床検査事業はありません。

#### 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
埼玉県国民健康保険団体連合会	866,800	10.3	931,250	13.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日～平成21年8月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融不安の影響を受けた景気の急激な悪化に底入れの兆しが見えるものの、企業収益の低下による雇用情勢の悪化や設備投資の抑制、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続きました。

介護業界におきましては、確実かつ急速に超高齢社会が進行していることに伴い、介護サービスに対するニーズも増加し続けております。平成20年度は全国40道府県において人口減少となり、本格的な人口減少・少子高齢社会が到来し、介護・医療におけるインフラ及び人材の確保は社会的急務となっております。この情勢下において行政主導による介護業界への支援も強化されており、平成21年4月の介護保険報酬改定では、制度開始以来初の報酬増額改定がおこなわれたほか、追加経済対策と

して介護報酬と別枠での補助金による介護従事者支援（介護職員処遇改善交付金）の制度が平成21年10月に開始され、介護人材確保の追い風となるものと期待されます。

このような状況のもと当社グループにおきましては、引き続きコンプライアンス強化と人材確保・育成、サービスの質の向上などの内部充実に取り組み、有料老人ホームの営業強化による稼働率向上と既存拠点の内部体制の充実に努めてまいりました。また、前事業年度において各地域の支社に権限を委譲し、組織改革を断行したことにより、さらに現場に密着したサービス提供と人材教育をおこなってまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、介護事業が順調に推移したものの臨床検査事業譲渡等により67億3千5百万円（前年同期比20.2%減）、営業利益は温浴事業等不採算事業の精査をおこなったことにより3億円（前年同期比42.5%増）、経常利益は1億9千1百万円となりました。また、貸倒懸念先への債権回収が順調に進み、貸倒引当金戻入額を8千9百万円、債務保証額の減少により債務保証損失引当金戻入の発生2千5百万円、固定資産の売却益1千6百万円を特別利益に計上し、また、債権の回収目的で保有する担保の評価替えに伴う貸倒引当金繰入額3千6百万円を特別損失に計上したこと等により、四半期純利益は2億6千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [介護事業]

介護事業におきましては、複合介護サービス施設「ケアセンターそよ風」を直営で1施設新規開設し、施設数が直営で145拠点（単独訪問介護事業所含め150拠点）、グループ11拠点、フランチャイズ7拠点のもと、年度計画に基づき各サービスの稼働率を向上すべく、地域密着型の事業展開と支社への権限移譲による営業力の分散や強化、経営判断の迅速化等、組織改革をおこない、堅調に推移しました。

当社におきましては、前事業年度より課題でありました、大型有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅におきまして、地域性や複合施設の強みを活かした営業活動により、有料老人ホーム等の売上高が前年同期比13.8%増となりました。

また、デイサービスの売上高におきましても、営業キャンペーンやこれまでのイベントをリニューアルして取り組むことで利用者数が順調に推移し、開設3年未満の拠点を中心に底上げとなり、前年同期比9.8%増となりました。

その結果、売上高は65億6千7百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は4億6千7百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業におきましては、不採算部門であった温浴事業からの撤退と譲渡、また前事業年度において、商品販売事業をおこなっていた連結子会社の連結除外により売上高は3億2百万円（前年同期比61.3%減）、営業利益は2千7百万円となりました。

なお、連結子会社が運営するシニア向けマンション事業につきましては順調に推移しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期末につきましては、総資産268億7千7百万円（前連結会計年度末比9億7千1百万円減）となりました。これは、主に保有不動産の売却によるものです。また負債については、主に不動産売却資金等により借入金の返済をおこない209億4千2百万円（前連結会計年度末比12億7千8百万円減）、純資産は主に四半期純利益の計上により59億3千5百万円（前連結会計年度末比3億6百万円増）となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて5億7千3百万円減少し、20億8千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、7億2千3百万円（前年同期は4億3千4百万円の資金支出）となりました。これは主に前連結会計年度末日が休日であったため当社の仕入債務等の支払が翌日（当第1四半期連結会計期間）におこなわれたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、6億6千万円（前年同期は3億1千7百万円の資金支出）となりました。これは主に有形固定資産を売却したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億1千万円（前年同期は8億4百万円の資金支出）となりました。これは主に有利子負債を圧縮したことによるものです。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 〔会社の支配に関する基本方針〕

##### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、創業以来一貫して医療・介護分野に取り組んできた豊富な実績とノウハウが凝縮した「そよ風」のブランド価値にあると考えます。またこのブランド価値は、株主の皆様、利用者様とご家族、職員、お取引先、地域社会等との間で持続的な信頼関係を構築していくことにより、維持、醸成されていくものと考えます。そして当社は、このブランド価値を更に磨き上げていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意志に基づきおこなわれるべきものであると考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付をおこなう者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社としては、このような濫用的な買収に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

##### 基本方針実現に資する特別な取り組み

当社は、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため以下の通り取り組んでおります。この取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、平成20年3月にユニマットグループと資本業務提携を結び、ユニマットグループの経営指導のもと、本業の介護事業に集中特化したビジネスモデルの構築を推進してまいりました。平成20年10月には創業事業である臨床検査事業の子会社、株式会社メデカジャパン・ラボラトリーの株式の全てを譲渡いたしました。また、平成21年4月には修繕費等のコストがかさんでいた温浴・ホテル事業の譲渡をおこないました。

事業体を介護事業に絞ることにより、社内の管理組織についても介護事業に集中した体制への組織変更を行い、以下の取り組みをおこなっております。

(イ)新規開業施設を数拠点に抑制し、営業力を既存施設の向上に傾注させる、(ロ)介護事業の組織内に教育研修担当部署を設け、コンプライアンスの向上及び介護サービスの質の向上と均一化を図る、(ハ)内部統制の充実と経営責任の明確化と意思決定の迅速化、コンプライアンスの強化をおこなう、(ニ)有利子負債を圧縮し財務体質の改善、などに取り組んでおります。

当社は、独立性のある社外監査役3名を選任し、取締役の任期を1年として経営陣の株主の皆様に対する責任を明確化しております。また、当社取締役会からの独立性を確保しつつ企画経営移管するアドバイザリーボードとしての特別委員会を創設し、経営の透明性を高めてまいります。このように当社は、コーポレート・ガバナンス強化に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する為の取組み並びに具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成19年5月31日開催の取締役会及び同年8月30日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、「大規模買付けルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」という。）を導入いたしました。その詳細については平成19年5月31日付プレスリリースに掲載しております。

([http://www.medcajapan.co.jp/ir/pdf/07/070531\\_defense.pdf](http://www.medcajapan.co.jp/ir/pdf/07/070531_defense.pdf))

の基本方針実現のための取組みに記載のとおり、当社の計画は、企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させることを目的に策定されており、基本方針に沿ったものであります。本ルール発動に際しては、独立性の高い第三者委員によって構成される特別委員会の判断を経ることが必要とされており、有効期間が最長三年と定められ、取締役会にていつでも廃止できるものであります。よってその公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

急速に超高齢社会が進行していることに伴い、介護サービスに対するニーズも増加し続けており、介護・医療におけるインフラ及び人材の確保は社会的急務となっております。

この情勢下において行政主導による介護業界への支援も強化されており、平成21年4月の介護保険報酬改定では、制度開始以来初の報酬増額改定がおこなわれたほか、追加経済対策として介護報酬と別枠での補助金による介護従事者支援（介護職員処遇改善交付金）の制度が平成21年10月に開始され、介護人材確保の追い風となるものと期待されます。

当社グループにおきましては、引き続きコンプライアンス強化と人材確保・育成、サービスの質の向上などの内部充実に取り組み、さらに現場に密着したサービス提供と人材教育をおこなってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
株式会社 メデカ ジャパン	小山ケアセン ターそよ風 (栃木県小山市)	介護事業	デイサービス及び ショートステイ新 設	11	平成21年 8月	35名に対するデイサー ビス及び23名に対する ショートステイ

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,047,928	74,047,928	ジャスダック証券取 引所	単元株式数 1,000株
計	74,047,928	74,047,928	-	-

(注) なお、平成21年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	635(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	635,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	580
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 580円 資本組入額 290円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役又は従業員、あるいは当社との顧問契約を締結していること、また子会社・関連会社の役員であることを要する。ただし、定年退職・任期満了による退任その他取締役会が正式な理由であると認めた場合は、その限りではない。 その条件とは、当社の新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみおこなわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} + \frac{\text{即発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{即発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株数}}$$

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日	-	74,047,928	-	18,028,726	-	-

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年5月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,719,000	73,719	同上
単元未満株式	普通株式 157,928		同上
発行済株式総数	74,047,928		
総株主の議決権		73,719	

(注) 1 単元未満株式には当社保有の自己株式が11株含まれております。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メデカジャパン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目9番6号 大宮センタービル13階	171,000	-	171,000	0.23
計		171,000	-	171,000	0.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月
最高(円)	76	86	75
最低(円)	37	52	63

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,366,676	2,984,339
受取手形及び売掛金	3,020,547	2,918,624
商品及び製品	15,427	13,679
原材料及び貯蔵品	35,149	35,176
その他	1,920,794	1,437,536
貸倒引当金	123,285	154,304
流動資産合計	7,235,310	7,235,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 10,131,125	1 10,335,099
土地	2,707,765	3,120,151
リース資産(純額)	1 394,254	1 397,487
その他(純額)	1 864,393	1 832,024
有形固定資産合計	14,097,539	14,684,763
無形固定資産		
のれん	34,672	38,336
その他	97,725	100,128
無形固定資産合計	132,397	138,465
投資その他の資産		
差入保証金	2,590,055	3,473,711
その他	6,129,870	5,646,485
貸倒引当金	3,307,915	3,330,064
投資その他の資産合計	5,412,010	5,790,132
固定資産合計	19,641,947	20,613,361
資産合計	26,877,258	27,848,414
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312,967	481,889
短期借入金	542,123	573,800
1年内返済予定の長期借入金	3,296,586	3,255,747
リース債務	4,919	5,199
未払法人税等	66,578	192,734
その他	2,928,828	3,112,670
流動負債合計	7,152,005	7,622,041
固定負債		
長期借入金	8,378,778	8,787,689
リース債務	399,592	400,583
退職給付引当金	293,614	268,763

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
役員退職慰労引当金	12,500	10,691
債務保証損失引当金	372,833	398,726
その他	4,332,897	4,731,779
固定負債合計	13,790,216	14,598,233
負債合計	20,942,222	22,220,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	18,028,726
利益剰余金	12,021,234	12,282,124
自己株式	145,784	145,762
株主資本合計	5,861,707	5,600,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,328	27,299
評価・換算差額等合計	73,328	27,299
純資産合計	5,935,036	5,628,138
負債純資産合計	26,877,258	27,848,414

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	8,435,611	6,735,789
売上原価	7,113,689	5,958,258
売上総利益	1,321,921	777,530
販売費及び一般管理費	1,111,190	477,339
営業利益	210,730	300,190
営業外収益		
受取利息	33,031	6,948
受取配当金	14,407	9,851
負ののれん償却額	1,045	1,135
その他	18,223	31,228
営業外収益合計	66,707	49,164
営業外費用		
支払利息	170,188	102,022
持分法による投資損失	56,567	-
その他	44,790	56,269
営業外費用合計	271,546	158,292
経常利益	5,892	191,062
特別利益		
固定資産売却益	-	16,488
投資有価証券売却益	1,693	4,069
貸倒引当金戻入額	15,925	89,348
その他	3,349	36,891
特別利益合計	20,967	146,797
特別損失		
固定資産除却損	32,319	-
投資有価証券評価損	358,364	-
貸倒引当金繰入額	13,426	36,236
その他	38,911	-
特別損失合計	443,022	36,236
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	416,162	301,623
法人税、住民税及び事業税	66,773	38,898
法人税等調整額	464	1,833
法人税等合計	66,308	40,732
少数株主利益	5,725	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	488,195	260,890

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	416,162	301,623
減価償却費	230,107	176,855
のれん償却額	2,968	2,528
投資有価証券評価損益( は益)	358,364	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,627	53,169
固定資産売却損益( は益)	-	16,462
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	-	25,893
退職給付引当金の増減額( は減少)	20,029	24,851
受取利息及び受取配当金	47,438	16,800
支払利息	170,188	102,022
持分法による投資損益( は益)	56,567	6,896
投資有価証券売却損益( は益)	1,693	4,069
売上債権の増減額( は増加)	170,274	117,866
売上債権譲渡による収入の増減額( は減少)	-	20,802
たな卸資産の増減額( は増加)	6,788	1,720
仕入債務の増減額( は減少)	54,664	168,922
未払消費税等の増減額( は減少)	55,617	65,354
預り保証金の増減額( は減少)	59,124	178,608
未払費用の増減額( は減少)	-	335,939
その他	448,464	267,794
小計	284,547	500,104
利息及び配当金の受取額	66,879	20,090
利息の支払額	170,087	103,827
法人税等の支払額	46,314	140,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,070	723,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	148	-
定期預金の払戻による収入	10,014	44,094
有形固定資産の取得による支出	180,854	36,465
有形固定資産の売却による収入	-	569,808
投資有価証券の取得による支出	34,499	-
投資有価証券の売却による収入	2,907	93,295
貸付けによる支出	96,800	-
貸付金の回収による収入	37,550	16,030
その他	55,677	26,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,507	660,612



	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	790,200	-
短期借入金の返済による支出	831,159	31,676
長期借入金の返済による支出	603,641	368,071
社債の償還による支出	45,000	-
自己株式の取得による支出	555	21
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	-	110,416
その他	114,014	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>804,171</b>	<b>510,186</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,555,559	573,568
現金及び現金同等物の期首残高	4,466,405	2,659,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,910,845	2,085,590

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日至平成21年8月31日)	
1 持分法の適用に関する事項の変更	当社は当第1四半期連結会計期間において、株式会社ぶなの森玉川温泉の全株式を譲渡したため、同社を持分法適用関連会社から除外しております。
2 会計処理基準に関する事項の変更 (固定資産の減損)	固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたり、従来介護事業のグルーピング単位は、原則として地域別としておりましたが、より実態に即したグルーピングをおこなうため、前連結会計年度末より、グルーピング単位を各施設単位に変更しております。このため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で会計処理が異なっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日至平成21年8月31日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(は減少)」は45,178千円であります。 前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産に係る割賦債務等の返済による支出」はより明瞭な表示をするため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産に係る割賦債務等の返済による支出」は114,014千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げをおこなう方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前連結会計年度末に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)		前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	6,004,230千円	6,203,884千円
2	偶発債務 下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 西京都病院 1,769,621千円 医療法人社団 弘英会 1,630,018千円 その他 15件 912,796千円 債務保証損失引当金 372,833千円	3,939,603千円	4,013,859千円
	計	3,939,603千円	4,013,859千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 376,601千円 租税公課 140,631千円 賃借料 105,669千円 減価償却費 26,562千円	1	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 132,820千円 租税公課 120,046千円 賃借料 26,150千円 減価償却費 13,123千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,536,071千円	現金及び預金勘定	2,366,676千円
預入期間が3か月超の定期預金	625,225千円	預入期間が3か月超の定期預金	281,085千円
現金及び現金同等物	2,910,845千円	現金及び現金同等物	2,085,590千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	74,047,928

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	171,321

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	635,000	-

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理をおこなっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べ著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日と比べ著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

	介護事業 (千円)	臨床検査事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,108,635	1,712,207	614,767	8,435,611	-	8,435,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,889	1,963	164,969	171,822	(171,822)	-
計	6,113,525	1,714,171	779,736	8,607,433	(171,822)	8,435,611
営業利益又は営業損失( )	394,527	81,370	20,760	455,138	(244,407)	210,730

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅  
居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2) 臨床検査事業 各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務
- (3) その他の事業 ホテル事業、不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業  
廃棄物運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

3 事業区分の変更

従来、事業区分しておりました、「商品販売事業」は、金額的重要性が低下したため「その他の事業」に含めて表示しております。この変更により、前第1四半期連結累計期間における「その他の事業」に含めた「商品販売事業」の売上高は230,872千円、営業利益は3,904千円です。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	介護事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,567,083	168,705	6,735,789	-	6,735,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	720	133,326	134,047	(134,047)	-
計	6,567,803	302,032	6,869,836	(134,047)	6,735,789
営業利益	467,673	27,967	495,640	(195,450)	300,190

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅  
居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2) その他の事業 不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業  
廃棄物運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

なお、主に臨床検査事業を営んでおりました株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、平成20年10月21日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。これにより、当第1四半期連結累計期間より事業区分に臨床検査事業はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
80.34円	76.18円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 6.61円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円	1株当たり四半期純利益 3.53円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失を計上しているため、当第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	488,195	260,890
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	488,195	260,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,879	73,876
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月15日

株式会社メデカジャパン  
取締役会 御中

### 大 光 監 査 法 人

代 表 社 員      公 認 会 計 士   亀 岡 保 夫 印  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士   高 山 康 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メデカジャパン及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

1. (重要な後発事象) 1. に記載されているとおり、会社は平成20年8月29日開催の第33回定時株主総会において承認可決された資本準備金及び利益準備金の額の減少は、平成20年9月1日付で効力を生じている。
2. (重要な後発事象) 2. に記載されているとおり、会社は平成21年5月期の第2四半期連結累計期間において投資有価証券評価損を計上する見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

株式会社メデカジャパン  
取締役会 御中

### 大 光 監 査 法 人

代 表 社 員      公 認 会 計 士   亀 岡 保 夫 印  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士   高 山 康 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メデカジャパン及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。